

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	6,520,351 (3,265,983)	7,389,797 (3,760,305)	13,832,547
税引前四半期(当期)損失( ) (千円)	1,457,738	1,101,775	3,005,245
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)損失( ) (千円) (第2四半期連結会計期間)	1,108,659 ( 538,182)	826,386 ( 421,090)	2,431,390
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,083,471	616,623	2,319,656
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	24,751,381	23,077,375	23,631,923
総資産額 (千円)	33,079,340	35,727,958	33,535,490
基本的1株当たり四半期(当期) 損失( ) (円) (第2四半期連結会計期間)	12.57 ( 6.09)	9.33 ( 4.75)	27.54
希薄化後1株当たり四半期(当 期)損失( ) (円)	12.57	9.33	27.54
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.8	64.6	70.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	460,352	1,125,961	1,606,335
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,423,888	1,916,991	2,909,928
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	649,303	716,919	1,236,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,211,517	3,385,572	3,456,772

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)損失については、株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期(当期)損失の計算から除外しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進んだことにより、緩やかながらも持ち直しの動きが継続しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような社会情勢のなか、業務プロセスの自動化・効率化や新たなデジタルインフラへの対応等、企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが引き続き活発となりました。当社グループのお客様の多くが属する国内モビリティ産業においても、業務の生産性向上の観点だけでなく、消費者に提供する商品やサービスの付加価値を高め、新たな事業の創出へとつながるIT投資に積極的な姿勢が見られました。

当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、中期経営計画（2022～2028）に取り組んでいます。計画最終年度となる2028年12月期の業績目標として、連結売上収益325億円、営業利益130億円（営業利益率40%）、親会社の所有者に帰属する当期利益80億円を掲げ、2つの成長戦略である「クラウドの浸透」と「サービスの拡張」を推進しています。

計画初年度である前期（2022年12月期）は、売上収益の成長に向けた基盤作りとして、クラウドソフトウェアの提供を開始するとともに月額サブスクリプション型のビジネスモデルへの転換を行いました。計画2年目となる当期（2023年12月期）は、お客様のDXにつながるクラウドソフトウェア等の提案を積極的に行うことで、月額サブスクリプションでの提供数が大きく増加し、ストック売上の積上げが順調に進んだことから、売上収益は成長トレンドに転換したと考えます。

中期経営計画の業績目標を達成するためのこれら取組みと並行して、OPEN AI社の『ChatGPT』と、これまでモビリティ産業で培ってきたナレッジと蓄積された情報資産を活用した当社グループ独自の大規模言語モデル 1、および知識データベース 2を組み合わせて開発した生成AI機能をクラウドソフトウェア『.cシリーズ』等に搭載してまいります。この機能を活用頂くことで、モビリティ産業の業務効率化による生産性向上を支援し、慢性的な人材不足などの課題解決に努めると共に、モビリティ産業全体のDX化を推進してまいります。

また、自動車の車種情報や、部品情報、整備履歴等、当社グループが保有する知識データベースと独自開発モデルをもとに業務の異常、および不正を検知する分析AI機能を開発し、新たな基盤サービスとして展開予定です。これにより、当社グループが第三者機関のような中立的な立場から安心・安全な整備・修理手続きサービスの提供を行うことで、モビリティ産業全体の信用回復に貢献するとともに、カーオーナーが安心・安全で充実したカーライフを送ることができる社会の実現を目指してまいります。

これらお客様への各種提案や施策が順調に進捗するなか、当第2四半期連結累計期間におきましては、主力商材であるクラウドソフトウェア『.cシリーズ』を中心に月額サブスクリプション型ソフトウェアの販売を強化した結果、お客様総数が増加することで、ストック売上が増加しました。また、主に非モビリティ産業向けとなるパッケージソフトウェアの受注数も順調に進捗しました。コスト面においては、クラウドソフトウェアの提供基盤を強化する等、今後のサービス拡張に備えた先行投資を引き続き行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益が73億90百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失11億11百万円（前年同期13億98百万円の損失）、税引前四半期損失11億2百万円（同14億58百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失8億26百万円（同11億9百万円の損失）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

区 分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	前年同期比(増減率)
クラウドサービス	1,046	2,141	104.7%
パッケージシステム	5,474	5,248	4.1%
合 計	6,520	7,390	13.3%

#### クラウドサービス

『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料または手数料により構成されています。

月額サブスクリプション型ソフトウェアは主にモビリティ産業向けに販売しており、旧来のパッケージソフトウェアを利用されているお客様は、利用権満了に伴い(ほとんどが6年間の利用権)、順次『.cシリーズ』へと切り替わっています。また、『.cシリーズ』は利便性が高くメニュー体系も柔軟であるため、新規のお客様も増加しました。また、改正電子帳簿保存法に対応した『電帳.DX』等の副商材の提供数も増加しました。これら月額サブスクリプション型ソフトウェアの新規顧客数に伴い、クラウドサービスの売上収益は前年同期比で104.7%の増加となりました。

#### パッケージシステム

製造業をはじめ携帯ショップ、旅行業、バス運行業、機械工具商社等の非モビリティ産業に対応した業種特化型パッケージソフトの販売代金(リース販売または一括販売)のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売代金により構成されています。

パッケージソフトウェアの利用に係るサポートサービスのほか、非モビリティ産業向けパッケージソフトウェア及び機器類の販売が好調に進みました。一方で、販売代理店によるモビリティ産業向けパッケージソフトウェアのリース販売を終了したことに伴い、パッケージシステムの売上収益は前年同期比で4.1%の減少となりました。

- 1 大規模言語モデル：自然言語処理の分野で使用される人工知能(AI)モデルの一種。大量のテキストデータを学習することで、自然言語の理解や生成、翻訳などのタスクを実行するために設計されている。
- 2 知識データベース：特定の領域やテーマに関する知識や情報を収集、整理、管理するためのデータベース

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて21億92百万円増加し、357億28百万円となりました。流動資産は1億35百万円増加の66億90百万円、非流動資産は20億58百万円増加の290億38百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物が71百万円減少したものの、その他の流動資産が1億7百万円、営業債権及びその他の債権が1億4百万円増加したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、無形資産が10億34百万円、有形固定資産が5億92百万円、その他の金融資産が3億37百万円、繰延税金資産が1億67百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて27億65百万円増加し、126億38百万円となりました。流動負債は26億83百万円増加の92億65百万円、非流動負債は82百万円増加の33億73百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期有利子負債が17億47百万円、契約負債が9億11百万円増加したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が79百万円増加したことによるものです。

### (資本)

当第 2 四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて5億73百万円減少し、230億90百万円となりました。資本の減少の主な要因は、その他の資本の構成要素が1億37百万円増加、自己株式が1億22百万円減少、資本剰余金が1億4百万円増加、利益剰余金が9億18百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、33億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億26百万円（前年同期比144.6%増）となりました。この主な要因は、税引前四半期損失11億2百万円があったものの、減価償却費及び償却費13億40百万円、契約負債の増加額9億11百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、19億17百万円（前年同期比34.6%増）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出19億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、7億17百万円（前年同期比10.4%増）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出4億38百万円、リース負債の返済による支出4億27百万円、配当金の支払額88百万円があったものの、短期借入金の純増額16億80百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,315,100	14.53
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,742,671	9.54
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	6,871,800	7.50
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	6,634,100	7.24
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	5,220,100	5.70
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,494,500	4.90
オーエム02 ステート ストリ ート 808424 クライアント オムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,434,600	4.84
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,018,476	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,919,600	3.19
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,839,951	3.10
計	-	58,490,898	63.83

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が6,255,273株あります。  
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、13,315,100株であります。  
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,919,600株であります。  
4. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式2,839,951株については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

5. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,376,149	3.45
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,562,300	2.62

6. 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	8,514,271	8.70

7. 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、トライヴィスタ・キャピタル株式会社が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
トライヴィスタ・キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	7,837,700	8.01

8. 2023年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,467,000	3.54
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,614,100	1.65

9. 2023年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2023年5月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	7,861,400	8.03
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,120,400	1.14



10. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、メイワー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
メイワー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ、アルバータ州、カルガリー、 テンス・アベニュー・エス・ダブ リュウ517、スイート600	4,661,500	4.76

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,255,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,628,800	916,288	同上
単元未満株式	普通株式 12,800	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	916,288	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,255,200	-	6,255,200	6.39
計	-	6,255,200	-	6,255,200	6.39

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,311,500株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式1,528,451株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		3,456,772	3,385,572
営業債権及びその他の債権		2,602,057	2,705,822
棚卸資産		130,890	125,794
その他の流動資産		365,715	473,014
流動資産合計		6,555,434	6,690,201
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		1,038,983	1,630,761
のれん		11,189,504	11,189,504
無形資産		11,771,237	12,805,679
持分法で会計処理されている投資		83,012	73,608
その他の金融資産	10	1,364,416	1,701,861
その他の非流動資産		250,391	186,414
繰延税金資産		1,282,511	1,449,931
非流動資産合計		26,980,055	29,037,758
資産合計		33,535,490	35,727,958
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		2,672,827	2,749,689
契約負債		926,182	1,837,000
短期有利子負債	10	2,270,443	4,016,989
未払法人所得税		8,421	6,310
その他の流動負債		704,634	655,292
流動負債合計		6,582,508	9,265,281
<b>非流動負債</b>			
長期有利子負債	10	2,877,710	2,956,230
退職給付に係る負債		232,191	241,865
引当金		142,292	139,611
その他の非流動負債		38,671	35,409
非流動負債合計		3,290,865	3,373,114
負債合計		9,873,373	12,638,395
<b>資本</b>			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,366,245	7,470,271
自己株式		3,167,193	3,045,268
利益剰余金		11,656,730	10,739,032
その他の資本の構成要素		628,237	765,435
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,631,923	23,077,375
非支配持分		30,194	12,188
資本合計		23,662,116	23,089,563
負債及び資本合計		33,535,490	35,727,958

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日 )
売上収益	9	6,520,351	7,389,797
売上原価		2,458,970	2,984,930
売上総利益		4,061,382	4,404,867
販売費及び一般管理費		5,478,214	5,528,472
その他の営業収益		19,152	42,409
その他の営業費用		620	29,846
営業損失 ( )		1,398,300	1,111,043
金融収益		18,735	53,757
金融費用		61,613	35,085
持分法による投資損失		16,559	9,404
税引前四半期損失 ( )		1,457,738	1,101,775
法人所得税		349,079	257,383
四半期損失 ( )		1,108,659	844,392
四半期損失 ( ) の帰属			
親会社の所有者		1,108,659	826,386
非支配持分		-	18,006
四半期損失 ( )		1,108,659	844,392
1 株当たり四半期損失 ( )			
基本的 1 株当たり四半期損失 ( ) ( 円 )	6	12.57	9.33
希薄化後 1 株当たり四半期損失 ( ) ( 円 )	6	12.57	9.33

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		3,265,983	3,760,305
売上原価		1,264,123	1,505,993
売上総利益		2,001,860	2,254,312
販売費及び一般管理費		2,671,822	2,831,940
その他の営業収益		9,401	4,017
その他の営業費用		591	1,743
営業損失( )		661,152	575,355
金融収益		11,831	31,915
金融費用		148,819	13,797
持分法による投資損失		13,318	3,704
税引前四半期損失( )		811,458	560,940
法人所得税		273,276	130,281
四半期損失( )		538,182	430,659
四半期損失( )の帰属			
親会社の所有者		538,182	421,090
非支配持分		-	9,569
四半期損失( )		538,182	430,659
1株当たり四半期損失( )			
基本的1株当たり四半期損失( )(円)	6	6.09	4.75
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	6	6.09	4.75

( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失 ( )	1,108,659	844,392
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	20,665	209,831
純損益に振替えられることのない項目合計	20,665	209,831
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,527	68
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	2,565	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分の組替調整額	4,486	-
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	4,523	68
税引後その他の包括利益合計	25,188	209,763
四半期包括利益	1,083,471	634,629
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,083,471	616,623
非支配持分	-	18,006
四半期包括利益	1,083,471	634,629

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失( )	538,182	430,659
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	35,631	70,647
純損益に振替えられることのない項目合計	35,631	70,647
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	736	340
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,742	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分の組替調整額	4,486	-
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	5,491	340
税引後その他の包括利益合計	41,122	70,987
四半期包括利益	497,060	359,672
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	497,060	350,102
非支配持分	-	9,569
四半期包括利益	497,060	359,672



(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2022年1月1日残高		7,147,905	7,291,792	3,285,446	14,488,974	772,216	14,000
四半期損失( )		-	-	-	1,108,659	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1,108,659	-	-
自己株式の取得		-	-	14	-	-	-
自己株式の処分	7	-	74,341	118,267	-	141,056	51,552
配当	8	-	-	-	413,579	-	-
株式報酬取引		-	-	-	7,031	100,443	26,888
所有者との取引額合計		-	74,341	118,253	406,548	40,613	24,664
2022年6月30日残高		7,147,905	7,366,133	3,167,193	12,973,767	731,603	38,664

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2022年1月1日残高		48,370	238,987	470,859	26,114,084	26,114,084
四半期損失( )		-	-	-	1,108,659	1,108,659
その他の包括利益		4,523	20,665	25,188	25,188	25,188
四半期包括利益合計		4,523	20,665	25,188	1,083,471	1,083,471
自己株式の取得		-	-	-	14	14
自己株式の処分	7	-	-	192,608	-	-
配当	8	-	-	-	413,579	413,579
株式報酬取引		-	-	127,331	134,362	134,362
所有者との取引額合計		-	-	65,277	279,232	279,232
2022年6月30日残高		43,847	218,322	430,770	24,751,381	24,751,381

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2023年1月1日残高		7,147,905	7,366,245	3,167,193	11,656,730	812,624	12,888
四半期損失( )		-	-	-	826,386	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	826,386	-	-
自己株式の処分	7	-	104,026	121,926	-	173,330	56,000
配当	8	-	-	-	88,389	-	-
株式報酬取引		-	-	-	4,577	122,378	26,888
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	7,500	-	-
所有者との取引額合計		-	104,026	121,926	91,312	50,952	29,112
2023年6月30日残高		7,147,905	7,470,271	3,045,268	10,739,032	761,673	42,000

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2023年1月1日残高		41,414	130,086	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116
四半期損失( )		-	-	-	826,386	18,006	844,392
その他の包括利益		68	209,831	209,763	209,763	-	209,763
四半期包括利益合計		68	209,831	209,763	616,623	18,006	634,629
自己株式の処分	7	-	-	229,330	3,377	-	3,377
配当	8	-	-	-	88,389	-	88,389
株式報酬取引		-	-	149,266	153,843	-	153,843
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	7,500	7,500	-	-	-
所有者との取引額合計		-	7,500	72,564	62,076	-	62,076
2023年6月30日残高		41,482	87,245	765,435	23,077,375	12,188	23,089,563

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期損失( )	1,457,738	1,101,775
減価償却費及び償却費	1,309,241	1,339,862
株式報酬費用	127,331	128,975
金融収益及び金融費用( は益)	42,878	18,109
持分法による投資損益( は益)	16,559	9,404
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加)	1,785,131	109,691
棚卸資産の増減額( は増加)	43,067	5,096
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少)	844,128	60,542
前払費用の増減額( は増加)	111,872	100,847
長期前払費用の増減額( は増加)	38,872	45,256
未払従業員賞与の増減額( は減少)	48	22,288
契約負債の増減額( は減少)	41,843	910,819
未払消費税等の増減額( は減少)	10,326	43,824
その他	37,936	6,873
小計	859,284	1,141,123
利息の受取額	188	77
配当金の受取額	2,130	7,005
利息の支払額	6,843	16,054
法人所得税等の支払額又は還付額 ( は支払)	394,407	6,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,352	1,125,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,528	22,322
有形固定資産の売却による収入	6,995	-
無形資産の取得による支出	1,504,670	1,900,130
投資の売却及び償還による収入	-	7,500
貸付けによる支出	300	5,332
貸付金の回収による収入	65,430	2,185
敷金及び保証金の差入による支出	297	878
敷金及び保証金の回収による収入	856	1,463
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	14,626	-
その他	-	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,423,888	1,916,991

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,501,000	1,680,000
長期借入金の返済による支出		-	437,500
リース負債の返済による支出		428,327	427,229
配当金の支払額	8	413,579	88,389
自己株式の取得による支出		14	-
コミットメントライン関連費用		9,777	9,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		649,303	716,919
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,706	2,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		310,528	71,201
現金及び現金同等物の期首残高		3,522,045	3,456,772
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,211,517	3,385,572

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、Broadleaf Cloud Platformをサービスの提供基盤とし、主に国内モビリティ産業をはじめとする市場に業務アプリケーション及びクラウドサービスの提供、保守サービスやサプライ品の提供に加え、各種ネットワークサービスを行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期損失及びその算上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失( ) (千円)	1,108,659	826,386
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期損失( ) (千円)	1,108,659	826,386
期中平均普通株式数(株)	88,212,462	88,600,610
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式給付信託(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,212,462	88,600,610
基本的1株当たり四半期損失( )(円)	12.57	9.33
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	12.57	9.33

(注) 株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失( ) (千円)	538,182	421,090
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期損失( ) (千円)	538,182	421,090
期中平均普通株式数(株)	88,329,876	88,718,559
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式給付信託(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,329,876	88,718,559
基本的1株当たり四半期損失( )(円)	6.09	4.75
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	6.09	4.75

(注) 株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

7. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2022年4月20日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を139,706株(51,552千円)処分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を129,930株(56,000千円)処分しております。

## 8. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会(注)	普通株式	429,448	4.7	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金15,868千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会(注)	普通株式	91,512	1.0	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金3,122千円が含まれております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

9. 売上収益

クラウドサービス区分は、『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料、改正電子帳簿保存法に対応したクラウドサービス『電帳.DX』などで構成されています。主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。

パッケージシステム区分は、パッケージソフトウェアの販売のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売などで構成されています。パッケージソフトウェアの販売やPC等の機器類・サプライの販売は主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。また、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料などは一定期間にわたって収益を認識しております。

上記のうち、一時点で充足される履行義務に係る取引の対価は、履行義務の充足後、概ね1ヶ月以内に受領しております。また、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る取引の対価は、主として契約条件に従って履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。いずれの約束した対価の金額にも重大な金融要素は含まれておりません。

サービス区別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
サービス区別		
クラウドサービス	1,045,955	2,141,465
パッケージシステム	5,474,396	5,248,332
合計	6,520,351	7,389,797
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	2,457,346	2,448,379
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,063,005	4,941,418
合計	6,520,351	7,389,797



## 10. 金融商品

### (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	259,147	259,147
その他の金融資産	-	-	78,771	78,771
小計	-	-	337,918	337,918
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	489,521	-	103,056	592,577
小計	489,521	-	103,056	592,577
合計	489,521	-	440,974	930,495

当第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	293,571	293,571
その他の金融資産	-	-	84,860	84,860
小計	-	-	378,431	378,431
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	785,274	-	101,655	886,928
小計	785,274	-	101,655	886,928
合計	785,274	-	480,085	1,265,359

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	513,798	440,974
利得及び損失合計		
純損益(注)1	13,413	43,953
その他の包括利益(注)2	2,894	4,772
売却	-	6,173
その他	11,160	3,440
期末残高	492,119	480,085

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、決算日現在で保有している金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

#### 11. 支出に関するコミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資事業有限責任組合への出資	663,500	724,950
合計	663,500	724,950

#### 12. 後発事象

該当事項はありません。

#### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ブロードリーフ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新保 哲郎  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。